

平成 28 年 5 月 11 日

各位

会社名 株式会社 新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

平成 28 年 3 月期通期業績について

当行の、第二次中期経営計画(平成 26 年 3 月期から平成 28 年 3 月期)の最終年度である平成 28 年 3 月期通期(12ヶ月)の親会社株主に帰属する当期純利益¹は 609 億円となり、前期比 69 億円の減益となりました。単体当期純利益は 415 億円となり、前期比 41 億円の減益となりました。配当は 1 円の期末配当を予定通り実施いたします。

損益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成28年3月期 通期(12か月)	平成27年3月期 通期(12か月)	増減額
業務粗利益	2,166	2,353	△187
経費	△1,405	△1,416	11
実質業務純益	760	936	△176
与信関連費用	△37	△118	81
親会社株主に帰属する当期純利益 ¹	609	678	△69
同キャッシュベース ² 当期純利益	676	754	△77

業績

- **業務粗利益**は、2,166 億円となり、前期比 187 億円減少。このうち資金利益は 1,223 億円で、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高の増加に伴う収益の伸長と調達コストの減少があった一方、前期に法人部門で計上された大口の有価証券配当収益の反動や、法人部門を中心としたスプレッドの縮小があったことなどから、前期比 41 億円減少。非資金利益は 942 億円で、前期に計上されたプリンシパルトランザクションズ業務の大口の収益の反動、ファンド投資における評価替えによる損失の計上などにより、前期比 146 億円減少。
- **経費**は、業務基盤の拡充を図るための要員の増強など必要な経営資源の投入は継続しつつ、効率的な業務運営を推進したことや、預金保険料の減少などにより、前期の 1,416 億円から 11 億円減少し、当期は 1,405 億円。
- **与信関連費用**は、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入が計上された一方、法人部門における大口の戻り益があり、前期の 118 億円(費用)から 81 億円改善し、当期は 37 億円(費用)。
- **親会社株主に帰属する当期純利益¹**は、前期の 678 億円から 69 億円減益となり、当期は 609 億円。
- **単体当期純利益**は、前期の 457 億円から 41 億円減少となり、当期は 415 億円。
- **総資産**は、平成 27 年 3 月末の 8 兆 8,898 億円から 389 億円増加し、平成 28 年 3 月末は 8 兆 9,287 億円。

資本および資産の質

- **自己資本比率**は、引き続き十分な水準を確保。パーゼル 3 国内基準(経過措置適用ベース)での**連結コア自己資本比率**は平成 27 年 3 月末の 14.86%から平成 28 年 3 月末には 14.20%へ低下。パーゼル 3 国際統一基準(完全施行ベース)での**普通株式等 Tier1 比率**は平成 27 年 3 月末の 11.9%から平成 28 年 3 月末には 12.9%に上昇。
- **不良債権比率**は、不良債権処理の進展などにより、平成 27 年 3 月末の 1.42%から平成 28 年 3 月末の 0.79%へ大幅に改善。

平成 29 年 3 月期通期業績予想

- ◇ 平成 29 年 3 月期親会社株主に帰属する当期純利益¹ 予想は 520 億円。
- ◇ 単体当期純利益予想については、360 億円。
- ◇ 配当は経営健全化計画どおり、期末 1 円配当を予想。

¹ 企業結合に関する会計基準の改正を踏まえ、平成 28 年 3 月期より、親会社株主に帰属する純利益、親会社株主に帰属するキャッシュベース純利益へそれぞれ表記が変更されております

² 親会社株主に帰属する純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

当期決算の詳細については、以下当行 URL(「IR 情報」メニューの中の「四半期決算情報」)をご覧ください。

URL : http://www.shinseibank.com/corporate/ir/quarterly_results/index.html

以上

お問い合わせ先

新生銀行 IR・広報部

高橋、江口

Tel.03-6880-8303